

道内市町村

SNS導入進まず

札幌学院大の 赤羽特任教授 専任者配置など課題

札幌学院大学の赤羽幸雄特任教授は、道内市町村を対象にSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）の活用状況を調査した。国内外への観光情報の発信や災害時の連絡手段として有効性が知られるが、導入しているのはフェイスブックが61市町村、ツイッターが26市町村と普及が伸び悩んでいる。赤羽特任教授は「無料のコミュニケーションツールであり、情報の拡散速度が速い」と推奨するが、背景には専属担当者配置できないなど自治体の財政事情がある。

観光、災害情報発信に有効

調査は2013年に続いて2回目。赤羽ゼミの学生が14年12月上旬に179市町村のホームページから集計した。フェイスブックの公式サイトアカウントを保有するのは全体の34・1%、61市町村で、前年を12・9%、23市町村上回る。一方、ツイッターは14・5%の26市町村と0・6%、1市町村減少した。ライン（LINE@）についても調査したが、導入市町村はなかった。

14管内で見ると、フェイスブックの1位は13市町村の上川、ツイッターの1位は4市町村の後志となっている。

赤羽特任教授は「フェイスブックは昨年を上回ったが、本州に比べると

出遅れている。ツイッターは総務省も災害時の連絡手段として推奨するが、昨年を下回った。1

市町村で複数の業務をこなしながら担当するのは、財政的に難しいのかもしれない」と話す。

国内で最も先進的な佐賀県武雄市はホームページ（HP）を廃止し、フェイスブックで行政情報を提供している。道内では、美唄市の高橋幹夫市長が14年12月の定例会でフェイスブックによる外国人観光客へのPR策を示すなど関心は高まっている。大規模地震に備えてBCP（事業継続計画）を策定中の札幌市は、併せて本庁舎などに屋外型の公衆無線LAN（WiFi）を整備する計画がある。赤羽特任教授は「建設

業者もBCP策定を進めている。SNSやWiFiは、平時は観光などの情報手段だが、非常時は有力なツールになる。札幌市の動きが地方に波及すると、SNSの環境整備が急速に進む可能性がある」と指摘している。